

酒田市総合計画審議会 第5回ひとづくり・まちづくり部会 議事要旨

1 日時

令和4年7月25日（月） 午前10時から午後0時15分まで

2 場所

酒田市役所本庁舎（3階）第一・第二委員会室

3 出席者

【酒田市総合計画審議会 ひとづくり・まちづくり部会委員】

所 属	氏 名	備 考
酒田市自治会連合会連絡協議会 会長	阿部 建治	部会長
東北公益文科大学 准教授	小関 久恵	副部会長
酒田市社会福祉協議会 会長	阿部 直善	
酒田市法人保育園・認定こども園協議会 会長	池田 祐子	
酒田ユニサイクル ケセラ 代表	石黒 由香	
酒田市環境審議会 副会長	大井 文	
東北公益文科大学 学長	神田 直弥	
酒田市食生活改善推進協議会 前会長	佐藤 初子	
生涯学習施設「里仁館」 館長	富士 直志	
庄内みどり農業協同組合 理事	御船 浩弥	

【事務局】

副市長、総務部長、危機管理監、地域創生部長、市民部長、健康福祉部長、健康福祉部地域医療調整監、建設部長、農林水産部長、教育次長、教育次長（教）、企画部長、企画部デジタル変革調整監、企画調整課長、企画調整課職員

4 開会

○事務局より会議の成立について報告

- ・本日の出席委員は委員定数13人の半数以上となっていることから、酒田市総合計画審議会条例施行規則第4条第2項の規定により、本日の会議は有効である。

5 あいさつ

【阿部部会長】

- ・今回は、最後の部会となる。前回までの意見が反映されているかと思うが、より良い計画となるよう多くの意見をいただきたい。よろしく願います。

【矢口副市長】

- ・今後5年間の酒田市を市役所だけでなく市民みんなで共有して、指針になるような計画にしたいと思っている。まだ修正が利くため、ぜひご意見いただきたい。
庁内でも、総合計画で目指すことを実現するような予算編成ができるよう、予算選択の仕方を何とか確立しようと思っている。
- ・重点施策は、全体会でお示しできると思う。それについてもご意見いただきたい。

6 議事内容

(阿部部会長) それでは暫時の間、座長を務めさせていただく。それでは、審議に入るが、最初に事務局より今後のスケジュールについて説明をお願いする。

(企画調整課長) 最初に、本日配布した「資料5 今後のスケジュール」をご覧ください。総合計画後期計画の策定について、当初の想定では、7月までに答申をいただき、市議会9月定例会に議案として提案する予定である旨ご説明をさせていただいていた。しかしながら、コロナ禍はなかなか収束せず、前期計画策定時のような大規模なワークショップ等の開催は困難な状況であり、本部会も書面決議を余儀なくされる状況もあった。そのような中でも事務局としては、より多くの方の意見を聞きながら丁寧に計画を策定したいと考え、前期計画の策定時にはなかった「政策課題集」の策定とそのパブリックコメントの実施や、小規模なグループミーティングの開催に加え、今後、市議会との勉強会なども想定しているため、当初の予定より総合計画審議会の開催も遅れている状況となっている。従って、現在のところは、市議会への提案を12月定例会とする方向で調整を進めている。委員の皆様には、資料にあるように10月の答申までご協力をお願いしたい。

続きまして、「資料4 酒田市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の改訂について」をご覧ください。「総合戦略」については、今回、総合計画後期計画の策定に合わせて改訂する旨説明していたが、令和4年6月に閣議決定された国のデジタル田園都市国家構想基本方針において、令和4年内を目途とする国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の抜本的改訂と、それに基づき地方自治体は、地方版総合戦略の改訂に努めるよう示されたところ。国が示したこの方針に基づき、総合計画後期計画の策定にあわせた見直しは一旦見送り、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂内容を踏まえながら、総合戦略を改訂することとしたい。従って、現時点で、今後のスケジュール（案）は表の通りを想定しており、来年9月にかけて改訂作業をしていきたいと考えている。委員の皆様には、戦略策定までということで委員を委嘱しているが、状況が変わったので、委員の委嘱については、総合計画策定までとさせていただきたい。

(阿部部会長) 今後のスケジュールについて説明があった。何か質問、確認しておきたい点はあるか。無いようなので、ただいまのスケジュールについて、承認いただけるか。

《一同同意》

(阿部部会長) 次に進みたい。(2) 総合計画後期計画案について事務局より説明をお願いします。

(企画調整課長) 前回(6月20日)の部会では、政策ごとに、主に「今後の方向性」と「主な施策」について、委員の皆様からご意見を頂戴した。それらの意見を踏まえ、また、市内部(総合計画推進本部会議)で検討した結果を踏まえ、総合計画(後期計画)の原案を作成し、事前に、委員の皆様にお送りさせていただいた。

最初に「資料1 総合計画(後期計画)の柱立て【案】」新旧対照表をご覧ください。右半分が前回の部会、6月20日時点の柱立て【案】、左半分が今回の部会、本日(7月25日)時点の柱立て【案】となっている。政策と施策の名称や順序が変更となった部分には、ゴシック体・アンダーラインを引いている。《以降資料1に沿って説明》

次に、A3サイズの資料2 総合計画(後期計画)【案】をご覧ください。1～8ページの「2 基本構想」の部分については、「(2) めざすまちの姿の実現に向けた目標設定」について、主に数字部分を時点修正している。このうち、「②市民所得」については、7月末に山形県より最新の数値が公表されるので、それを踏まえて修正する予定。さらに、3つの目標の実績、進捗評価、それを踏まえた課題を追加記載する予定。修正・追加後の内容については、次の総合計画審議会(全体会)でお示しする。詳しい説明は省略する。10～12ページには、「3 行政経営方針」を掲載する予定だが、現在、記載内容を調製しており、8月1日開催の「行財政部会」でご意見を頂戴する予定。ご意見を踏まえ調製した「行政経営方針」については、次の総合計画審議会(全体会)

でお示しする。13ページ以降には、政策の柱立て順に、「◆現状における課題(左側)」と「◆今後の方向性と主な施策(右側)」を記載している。前回(6月20日)の部会からの変更部分については、アンダーラインを引いている。

なお、これまで空白だった資料の右上部分には、施策に紐づく成果指標、前期計画最終年(2022年)の目標値、前期計画4年目(2021年)における実績値、その進捗状況の評価について、新たに表として配置した。これは、「資料3 総合計画の進捗状況」の一覧表の一部を転記したもの。資料3の詳しい説明は、省略する。

次に、事前にお送りした「参考資料 部会の進め方、資料の見方及びご意見いただきたいこと」をご覧ください。資料2の右ページ「今後の方向性および主な施策」の見方は記載のとおりですが、本日ご意見をいただきたいのは、「③今後の方向性、④主な施策、⑤成果指標」の部分になる。委員の皆さまから、「今後の方向性と主な施策」「成果指標」が適切か、漏れているものはないか、新たに設定すべきものはないかという視点でご意見を願います。

この内容が、今後5年間の市の施策になってくるので、必要とされるものが漏れていないかご意見を願います。今回は、部会全体で意見交換を行い、部会として原案をまとめていただければと思う。

(阿部部会長) ただいまの説明について、皆様から意見を頂戴したいと思う。多くの課題があるようなので、今日は全員に意見を頂戴したいと思う。5分以内程度のご発言ということで、時計回りで願います。

(委員) このたび庄内みどり農業協同組合の理事になった。よろしく願います。今まで部分的に見ていたが、今回、全体ということなので、元々プログラマーだったこともあり、ちょっと気になった点で、詳細はよくわからないが、今は小学校からプログラム教育が始まっているが、そもそもパソコンをよくわかってない子どもたちにプログラムを教える前に、インターネットのリテラシー教育の方が重要であると私は考えている。

(私は) インターネットがあまり普及してない頃から見ているが、インターネット上に個人情報を上げるなんていうのはもってのほかだと言われた。今はSNSも普及しており、個人情報をインターネットに上げるのが当たり前みたいなことになっているが、これに対する恐ろしさとかそういうものを、もっと教えないといけないと思っている。便利だが、危ないという点で言えば、交通安全教室と同じレベルで教えていけないといけない。私が気になったものとして、そのような部分があまり書いていなかったので、発言させていただいた。

⇒ (デジタル変革調整監) ただいま委員から頂いた意見、確かにもっともである。教育でプログラミングを教えるという意味については、後ほど教育次長の方から話をさせていただければと思うが、最近のインターネットの状況は、かなり危険な状況にあると思っている。ただ、技術的な部分もかなり進歩していて、国では、セキュリティレ

ベルが高いクラウドサービスを認定する制度を行っている。それを踏まえて酒田市でも、これまで行政内部でコンピューターを使った業務も行ってきたが、それが市民の皆様へのサービスに直結してないという部分もあるので、クラウドサービスの活用ができないかということで、オンライン申請とか、キャッシュレス決済とか、そのようなことを、安全がかなり担保される中で、行政としてできるものを少しずつ行っていくということで、私どもデジタル変革戦略室を、約2年前に立ち上げている。

生まれたときからインターネットがあって当たり前の世代の人たちは、個人情報インターネットにあげて当然ということもある。しかし、そこはしっかりと教えるべきではないかと考えている。それに加えて、比較的そのようなことに弱いと言われる年齢が高い方々についても、デジタルデバイド対策としてスマホ教室を行っていて、非常に好評いただいている。そのようなことも含めて、年齢を問わず、デジタル技術にいろいろ関わっていただける機会を増やしていきたいと考えている。

⇒（教育次長（教））今、デジタル変革調整監からもお答えしたが、本市を挙げて、このように進めている中で、教育の分野でも、一昨年度から GIGA スクール構想の実現に向けて、急加速で、各学校の子どもたち1人1台端末の整備、それから校内ネットワーク環境の整備というのが進んだ。今委員から指摘あったように、もちろん、各学校において子どもたちへのネットリテラシーは、十分対応していかなければならないという課題がある。総合計画の中で、少し見えにくいという指摘であるので、その点について、こちらの方で再度検討させていただきたいと思っているが、それに関係する箇所としては、第1章・政策3の施策1に「いのちの大切さを学ぶ教育の推進」、或いは「社会の変化に対応できる確かな学力の育成」という項目、特にこの後段の学力の育成の方には、もう既に「ICT機器を使って」という言葉が出てくるので、この辺りで少し拡充していくことを考えていきたい。

もう一つ指摘のあったプログラミング教育についてだが、こちらについては教科として、この時間が年間で何時間という規定があるものではない。各学校の工夫によって、例えば小学校の実際の例で言うと、算数や理科の時間を中心に行われている。もう少し具体的に言うと、正三角形を描くという部分を、このプログラミングというものを使って実践してみるといったものが小学校でも行われている。そのような活動を通じて、プログラミングそのものが一体どのようなものなのかということ、合わせて、このプログラミングを活用していったどんなことが、或いはそのプログラミング的思考が当てはめられるような場面が他にないものかどうかといったような形で少しく広げていくような、そういったような教育が実際行われている。そのような部分も合わせて、デジタルトランスフォーメーションが進んでいくので、そのようなことがしっかりと見えていくような形で修正を検討させていただきたい。

（委員）私たちの団体、食生活改善推進協議会は、食生活を通しての健康づくりや運動を含めた、健康寿命の延伸に貢献する活動を行っている。この会に参加させていただき、

いろいろな資料が届くが、会を追うごとに丁寧にわかりやすく記載されていて、このように5年間進んでいけば、素晴らしいまちになると思う。

私たちは健康に関わっているが、結婚とか妊娠とか子育てとか、そのようなことは丁寧に書かれている。第4章の方には、食生活の大切さ、人が生きていくためには食が基本であることが少し欠けている感じがする。

昨日、自治会で集まったら、若い夫婦が結婚した際に、お嫁さんが若い時に朝食を食べていないものだから、結婚しても夫と子どもに朝食を出さず、若い息子が離れた母屋の方に朝食を食べに来るといった話があった。我々も若いときはそういうときもあったが、家庭生活として食生活が大事だということを今の人たちは誰も指導する人がいない。妊娠・出産前の家庭生活でそのような生きるための基本が、どのようにしたらわかって、健康に生活できるのかということをもう少し考えるべきだと思う。若いときは、朝食なしとかいろいろな食生活で元気に生活できても、ある年代になって健診に引っかかり、病気の症状が出たときにはもう遅い。やはり、生活の基本、生きるための基本は食生活ということで、そのようなことをもう少し取り入れて欲しい。あとは、いろいろな面で大変丁寧に検討されていて、すばらしい施策だと思っている。

⇒（農林水産部長）委員から指摘を受けた事項、第2章政策4に食育の記載があるが、確かに明示的に書かれていない部分がある。関連する個別計画として食育・地産地消推進計画（6次産業化戦略）も作っているが、総合計画の今後の方向性の中に明示的な文章がないという部分もあるので、文言追加を検討させていただきたいと思う。

⇒（教育次長（教））今の農林水産部長の発言に加えて、教育委員会の方でも第1章・政策3・施策3の項目の中で、「子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます」ということで、こちらの側からすると、学校給食を通じてということになるが、例えば地産地消のこと、或いはその影響の部分など、学校給食をきっかけに取り組んでいる。例えば、家庭における食習慣というところまで広げていくということも実際に取り組みが行われている。必要があれば、その辺も少し見えるような形にしていく必要があるということ、今、ご意見を伺った。

⇒（地域医療調整監）食生活改善推進協議会の活動については、第4章・政策3「健康でいつまでも活躍できるまち」の施策「健康寿命の延伸」、この部分に、「生活習慣病の予防や重症化防止のため」というところの中での連携という部分で少し記述しているが、食生活の改善が生活習慣病予防のその前の段階での大切な取り組みであると思っている。書き方については、意見踏まえ、少し検討させていただきたい。

（委員）前回、発言をした内容大分盛り込んでいただき、特に今回はあまり発言をしなくても良いのかなと思っていたが、幾つか気になった点があったので、3点申し上げたい。

まず1点目については、17 ページの大学の部分。今回は主に右側のページに関する審議ということで、左側に対する意見で申し訳ないが、一つ目の「○」のところ、アンケート結果に基づく成果指標である「公益大を利用したことのある市民の割合」が、

2017年度の18.4%から2021年度の6.8%に減少しており、メリットを市民に伝えきれていないというようなことで記載がある。このアンケートについては、この調査を行った直近の1年間において、この施設の利用などがあったかという質問項目であり、コロナの影響もあり、一般の方の入校を制限していた状況でもあり、なかなか大学を利用いただくことが現実的に難しい状況にあったということもある。この書きぶりだと、大学の必要性が低下しているように読めてしまう可能性もあるので、そうした事情があったことを書いていただけるとありがたいと思った。

2点目については、20 ページ、具体的な施策として、『いのち』の大切さを学ぶ教育の推進」とあり、教育は非常に重要だと思うが、教育の推進ということになると、これはインプットになる。インプットをした結果どのような成果が得られたのか、何ができるようになったのかという観点も重要だと思う。教育の推進ということになると、成果指標はおそらくこういった教育を何回実施したということになると思うが、ただ繰り返し行うことと、子どもたちにこうしたことが身につくということは別問題だと思う。成果指標として、しっかり命の大切さを理解したのか、また、その命の大切さということを理解した上での行動が見られるようになったのかということを確認していく上でも、「教育の推進を通じた〇〇の向上」であるとか、「〇〇の理解の促進」とか、そのような表現が良いのではないと思う。同様のことについて、22 ページの下のところ、「共生社会の実現に向けた教育の推進」というところも、これもやはりインプットであるので、アウトカムとして何が得られたのか、何ができるようになったのかということがわかる、評価できる文言にした方が良いかと思った。

あともう一つは、全体を確認した際に、カーボンニュートラルについては、大分書き込んでおり、これからの社会でとても大切なことであるため、盛り込んでいただいたのは大変よかったと思う。人口減少にも対応していくために、現在のこのSociety 5.0の考え方、AIであるとかロボット、ビックデータの活用等を通して、問題解決や新しい価値の創出を行っていくというアプローチだが、これがどの程度書き込まれるのか、よくわからない。今、ざっと見たところでは、見つけることができなかった。これについては産業交流部会で検討されることだと思うが、Society 5.0に対応できる人材の育成がもし必要になってくるようであれば、先ほどの委員からも話があったが、情報教育の部分をどこかに書き込んでいく必要があるかと思う。

⇒（企画部長）最初の大学のところで、委員の言われる通り、コロナの影響が大きくあったというところを、左側ページの課題にその旨、記載したい。

⇒（教育次長（教））教育委員会の方のいのちの大切さを学ぶということとその次の章立てのところについても、アウトプットだけでなく、アウトカムという観点で貴重な指摘をいただいた。

現在載せている指標については、本市独自のものではなく、全国学力学習状況調査というのが毎年行われており、そこから引用している数字となっている。本市独自のものということ視野に入れながら、適切な指標というのを定めていかなければなら

ないと感じている。全国学力学習状況調査の中で、いのちの大切さというところに結びつくと思われるところ、例えば、いじめはどんな理由があってもいけないことだと言える子どもが100%になるといったところにも繋がるというところを今後検討していきたい。

⇒(デジタル変革調整監) Society5.0に対応できる人材育成というご意見をいただき、広く薄くではあるが、第6章・政策2のところの「生活のデジタル化を支えるインフラの構築」の中で記載したつもりである。インフラというのは、ハードのことをイメージするかと思うが、ここでは、人材も含めた基盤をまとめて記載した。その中でまず一つ、酒田リビングラボや、やまがたDXコミュニティ等の体制の構築という事業者を核として地域課題解決を図っていく取り組みを書いている。馴染みの薄い単語なので、注釈が必要かと思う。

それから、先ほど説明をしないで大変申し訳なかったが、子どもも含めた一般の方々のデジタルデバイドの関係については、四つ目の丸のところ「多くの市民にデジタルに触れる機会を創出し」のところの中に意味合いとして、その恐ろしさや怖さをしっかりと教えますということ、二つ目のところに専門人材の関係を少し書いているというレベルになっている。総合計画ということもあり、あまり細かく書きこむのはどうかという判断もあったため、このような書き方をしているが、もう少し細かく書いた方がよいのではないかといったご意見であれば検討したい。

⇒(農林水産部長) 農林水産部のところ、40ページになるが、第2章・政策4「夢があり、儲かる農業豊かなまち」がある。上から二つ目の丸「〇次世代への技術継承、事業継承を図るための取り組みを実施するとともに、スマート農業の本質と必要性の分かる農業者を育成します。」という形で記載しており、スマート農業は「※5」というような形で下の方に、ロボット技術やICTの活用と注釈を入れている。また、実際にこれを教育する場として、「もっけ田農学校」ということで「※6」の部分で、データに基づいた生産技術というような形で注釈も入れているが、こういったかたちでSociety5.0の農業分野での実現というものを図りたいということで記載している。

⇒(地域創生部長) 34ページに、Society5.0という表記はないが、商工業としてのデジタル化或いは中小企業、小規模事業者のデジタル化というようなことを、こちらのところで少し触れている。

(委員) 今、3人の委員の話の流れにあったが、人をつくるのは食だという話をもっともであって、いろいろ情報を探していくと、小麦粉とか砂糖とか乳製品が体にどうなのか疑問を持つ情報も今、たくさん出てきているので、もう1回、表の情報だけではなくて、いろいろな研究者がいるので、本気になって調べていただくといいかと思った。

もう一つ、私は一輪車の代表でもあって、地域協議会もしているのだが、先日の協議会で、防災ラジオのことが話題になった。もともと平田地区は、ラジオではなく、防災

無線だったのだが、それを一新し、ラジオに変えた。でも入らない。注意書きに電波の届くところに置いてくださいと書いてあるが、二階の部屋の隅でないと受信できず、居間では入らないといった、いろいろな相談が寄せられている。アンテナを立てていただいたが、一人暮らしの世帯も多く、スマホを持ってなくて情報を得られない方もいるので、防災ラジオの記載だと76ページに頒布拡大とは書いているが、電波が入るようなシステムを確立していただき、配布の方も同時に進めていただきたいと切に願っている。

⇒（危機管理監）ご指摘の通り。平田の方に行き、現地の皆様の生の声聞かせていただき、現地調査それから電波受信、それを全部もう1回取り直して今進めている最中である。個人の防災力と、地域としての防災力があるというところで、地域としてどうやって助けていこうかということも含め防災体制のあり方を検討している。地区の防災計画であったり、個別避難計画だったり、それらを紹介しながら組織として実施できるよう、防災体制を強化している最中であり、ご理解をいただきたい。鋭意努力させていただく。

⇒（農林水産部長）先ほども食生活の関係の話をしていただいた。42ページの販路消費拡大というところの中で「酒田産農産物の消費拡大を図るために、食を通じた地域文化の継承など食育を次世代に伝えるとともに、地産地消の取り組みを推進する効果的な情報発信を実施する」というような形で記載しているが、いずれにしても委員の皆様の指摘がわかるよう、どういう形で記載できるかということを検討していきたい。

（委員）今の農業の話なのだが、農家も今、肥料とか諸々が倍額になってきて、大きい農家ほど、本当に来年どうしようかと言っている状況である。状況が本当に加速的に悪化しているので、早目に動いていかなければ。総合計画策定を待っている間もない感じなのでその辺をよろしくお願ひしたいと思う。

⇒（農林水産部長）まさしく委員の言われる通り。そういった部分も含めて、今後の農業をどうしていくかという部分について、こちらの計画の中、それから今後のより細かい施策の検討の中で、しっかりと取り組んでいきたい。

（委員）私からは、3点申し上げたい。

まず1点目は、出した意見の取り扱い、或いは今日の協議の資料説明の件。変わったところについて、この資料でアンダーラインを引くということについては、わかりやすくいいのだが、例えば、第1章で言えば、「スクール・コミュニティ」が前回から出てきて、そして今度は、「地域プロデューサー」といった全く新しいものが含まれている。このことを始めとして、事前にこの資料を渡されて説明がない状態で意見を言えというのは、互いに忙しい身であり、何回も会議できないことはわかるが、本当にそれでいいのかなということ疑問として思う。それから、こういう場ではなかなか自分だけたくさん話ができないため、別途意見書も出している。それに対して一部答えを頂いているが、例えば4月の時には、課題集に対しての意見と回答が少し出てきたが、そういった取り扱いというのは、

個々に意見を出した場合は出てこないのか。或いはこれから出てくるのか、その辺を進め方としてお聞きしたい。

2点目は、成果指標の部分について申し上げる。前期計画の成果指標の到達という、数えたわけではないが、遅れているというのがはるかに多かったと思う。これはコロナの影響もあったと思うが、もしかしたら、無理に数字として挙げなければならないものもあったのではないかなと思う。その中の代表例として、前も言ったことがあるが、16ページ、前期計画で言えば、「市政に参加する機会が増えたまたは多いと感じる市民の割合」というものがある。ここの「市政に参加する」ということは市としてどういう定義で考えているのか。このような市のいろいろな計画づくりの場に参加するということのみを捉えているようにも見える。こういったものの定義が明確ではなく、市民としては答えにくいかと思う。今回は成果指標として「市政に関心があると感じる市民の割合」というものを新たに設定して、2022年の基準値も2027年度の目標値も示していないが、「市政に参加する機会が増えたまたは多いと感じる市民の割合」というものによって、今度このような指標を出そうとしているのか、或いは、それはそれとして、新たにこのような成果指標を出したのかということについてお聞きしたい。

3点目。私は福祉部門の仕事をしているわけだが、教育との連携というのは大変大事だと思っている。その中で、例えば第4章では、ヤングケアラーだとか或いは生活困窮のこととか、これについて教育委員会に限らず、その年代に応じた各機関と連携ということを行っている。しかし、例えば、19ページと21ページを見ると、ヤングケアラーも出てこないし、全くそういった連携のことについては謳われていない。それから以前は、要保護・準要保護の児童生徒についての早期発見が書いてあったのが、アンダーラインがないからわからないが、今回は、課題からもその部分が消えていて、もうそういう課題がなくなったのかと言いたくなる。そういったことが書かれていない。それと、例えばはじめの問題については道徳教育という言葉はあるが、福祉教育というアプローチ、我々は考えるが、教育委員会の方としては考えられないのか。そのような福祉教育ということの位置付けというものも、本当はこの施策の方向性のところに入れてもいいかと思う。そのようなことについて、22ページの地域共生社会という項目があって、もしそこに全部そのようなものが入っているということであれば、それは余りにもざっくりし過ぎていると思うので、そこは少し明確にした方が良くかと思う。不登校のことも課題としては書いてあるが、施策の方向性では、何も反映されていない。例えばその不登校の子が、学校を卒業した後、ひきこもりに必ずしもなるわけではないが、可能性もなくはない。そういうことを考えると、連携ということ、しっかりと謳わなければならないのではないか。

⇒(企画部長) これまで委員の皆様から意見をたくさんいただいている部分について、意見の一覧というような形で、今後、まとめて、皆さまに提示したい。

それから指標の関係だが、今回、右上の方に、前期計画の進捗状況ということで載せており、言われる通り、遅れているというものがたくさんある。なぜ遅れているのかというところが、本来課題のところであって、その課題に対する今後の方向性と主な施策

というような形で作っていけば、遅れている部分が、目標達成なり、そういったところに繋がっていくと考えている。それから「市政に参画する機会が増えたまたは多いと感じる市民の割合」という指標だが、前期計画の時も同じような指標でアンケート調査を実施しており、そちらの項目について質問を読み上げると、「あなたは酒田市の市政（事業・取り組み）に参画（参加）する機会が、これまでと比べて増えてきたと思いますか」というもので、7つ回答が項目あって、「増えた」「どちらかといえば増えた」「変わらない」「以前から参加する機会が多い」「変わらない」「以前から参加する機会は少ない」「どちらかといえば減った」「わからない」となっている。そのうち多いと感じる市民の割合について出したものだが、確かに受け取る人によって、その内容というのはまちまちであると考えている。どうしても数値を無理やり書いているところも確かにある。例えば、政府統計から出せばいいが、どうしてもアンケートに頼らなければならないような項目が結構あり、そのようなものについてはこの「市政に参画する」というところをはじめ、アンケートで指標をとっている。今回、もう既に前回と同じ項目についてアンケートをとったところであり、これはこれで指標として、今回、載せていくことにはなると思うが、次回に向けて、その辺の指標について、総合計画の指標もそうだが、行政評価を毎年している中で、活動指標や追加での上位施策の成果指標も、その都度、追加しているので、これについては引き続き、検討していきたいと思う。

それから今回アンケートの中で、市民参加を促す広聴広報の充実というところで、記載はしてないが、今回、2つほど調査をしており、一つは、「あなたは本市の広報活動（市広報の紙面、市公式SNS、FMラジオ、出前講座、個別事業説明会、自治会回覧版など）に触れることで、市政やまちづくり、地域活動への関心が高まりましたか」という質問をしている。それについては、高まったが38%、高まらなかったが40%、興味がないというのが18%という結果だった。それからもう一つは、「あなたは市広報（私の街さかた及び市公式SNS）による市政情報の発信について満足していますか」というような質問をしている。それについては、満足しているが36%、不足しているが32%、わかりにくいのが20%、そもそも必要としてないというのが6%という結果だった。こちらについて、「広聴広報の充実」という施策の成果指標としての活用について、担当部署と相談していきたい。指摘にあった「市政に関心があると感じる市民の割合」については、アンケート項目に入れていないことから、現状値（基準値）を出すのは難しいかと思っている。従って、先ほどの2項目について、成果指標に活用できないか事務担当として考えている。

⇒（副市長）補足だが、15ページご覧いただくと、広聴広報が1番目の施策、2番目が市民参加、3番目が協働というに並べている。その思いとしては、「広聴広報を一生懸命して市政に関心ある市民が増えて、そうするとじゃあ参画してみよう、或いは参加する機会が増えたと感じた、そして参画するだけでなく、協働、実際に行政と一緒に何かやってみよう。」という段階を踏むのだろうということと並べている。細かい指標の説明は、今、企画部長が説明したとおりだが、そのような意図もあって最初に「関心」の指

標を今回置いている。

- ⇒（教育次長）スクール・コミュニティについて、私からは説明をしたい。スクール・コミュニティは非常に子どもにとっても新しい言葉で、一つは、まちづくり・人づくりということがある。従来から酒田市はずっと小学校単位を一つのコミュニティとしてコミュニティ振興会を形成して、（それが）まちづくりに関して行政との協働を担ってきている。スクール・コミュニティというのは、24 ページの上の方、スクール・コミュニティの拡充ということで、「学校を核とし、地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます」という説明をしている。これは「学校を核とし」と書いているが、実際はその地域に住む児童生徒を一つの縁として、地域が有機的に繋がっていくというものを作っていきたい。これは、地域全体で子育てをするとか、その中で育てられた子どもたちが、「自分はここにいていいんだ。ここで必要とされているんだ。」という意識を持っていただきたい。そういうことが含まれている。スクール・コミュニティの単位というのは、中学校単位ということにはしているが、その中に含まれる小学校区単位ででき上がっているコミュニティ振興会、食生活改善であったり、体育振興会であったり、福祉的な活動であったり様々なものを、これも新しく出てきたのだが、地域プロデューサーという役割の人が糊のようにくっつけて、橋渡しをして、こことここを繋いだらもっと地域にとって、或いはそこに住む児童生徒にとっていいコミュニティ、環境になるのではないかということを考えていくという、そのような考え方のものである。委員の方には勉強会ということで、（情報）を提供することはできていないが、昨年度あたりからコミュニティ振興会の方々を中心に、研修会をさせていただいている。今年度も、秋田で、この方面で活躍している皆川先生という方を講師にした研修会を、来月、市民部の方で計画している。これはスクール・コミュニティと書いてあるが、実際は、この酒田の地、或いはそれぞれのコミュニティの良さを子どもたちが体験して、もし、外に出ていっても、帰ってきて、この場で次のコミュニティを担おうとか。ここにずっと住んで、コミュニティを担っていこうとか。そのような仕掛けづくりでもある。大変説明不足であるが、そのような思いを含めた項目であるということ、説明させていただいた。
- ⇒（教育次長（教））教育委員会で社会福祉協議会などの福祉関係の関係団体を蔑ろにするというようなことは決してない。例えば、ヤングケアラーだとか、生活困窮者だとか、指摘いただいた部分で、やはりそのような家庭的な背景だとか、様々な状況によって子どもたちがそれを背負い込むようなことがあってはならないと捉えている。学校側からすると、むしろそのような福祉関係の方々に助けをいただいていると捉えている。指摘いただいた通り、今回のこの計画の中にはそのような連携の良さだとか、活用という部分が確かに見えにくいと感じる部分がある。例えば、「いのちの大切さ」というところに、1ヶ所だけ、スクールソーシャルワーカーというような方々の配置だということ、で匂わせてあるが、それでは、はっきり見えないので、こういった部分の書きぶりについて、再度、検討させていただきたい。なお、このスクールソーシャルワーカーは、今、市教委の方に配置している他に、健康福祉部の事務方の職員の方も、人材交流ではない

が、教育委員会の方に出てきてもらっている部分があり、連携については、内部では着々とそのような形で進めているので、そのような部分が具体的なものとして記載できるかどうか検討させていただきながら、書きぶりについて調整したい。

⇒（健康福祉部長）健康福祉部関係の第4章の中にはいろいろと書かせていただいている。説明不足かもしれないが、58ページの第4章・政策1の中の施策「地域福祉の推進」という括りの中で、3つ目の丸の中に、福祉総合相談窓口の設置や重層的支援体制整備事業の実施などを具体的に書いている。その中に、先ほどご指摘をいただいたような、庁内全体で連携をしながら相談に対応するだとか、様々な課題がある家庭の支援を連携して部局横断的に実施するということも検討していきたい。また、その辺の補足の説明も含めて、（記載について）検討していきたい。

（委員）やはり文字で見ないと安心できないというところもある。そのようにやるというのであれば、そのことを感じ取れる文章にさせていただければと思った。先ほどの指標については、私は数字がないことを言っているのではなく、「市政に参加しているということ」の定義がわからないのではないかということである。それよりは、「市政に関心がある」といった方が、よりわかりやすいかと思ったので発言した。

⇒（副市長）前段の質問で、補足説明すると、この総合計画には、どこにも、「健康福祉部」とか「教育委員会」という文言が書かれていない。それは5年前に策定したときに、そのような縦割りではなく、政策・施策ごとに組み立てて、当然ヤングケアラーであれば健康福祉部だけでなく教育委員会も、というようなことで、どこにも部・課というものは書いていない。原案については、どこか担当部署を決めて書かなければいけないので、第4章のところは、基本的に健康福祉部が書いているわけだが、当然、教育委員会も入ってこなければいけないということで、基本的にそのような作りになっているということを、もっと全面に出した方がいいかと思う。委員が言われるのは、福祉は今まで一生懸命やってきて、ようやく教育との連携があって、拡充しなければいけないという共通認識になってきた。また、健康福祉の部門とまちづくり推進課のところで一生懸命連携してやっている。そこにさらにコミュニティということであれば、市民部や教育委員会も加わると、社会福祉協議会が目指しているところと、非常にいい形になってくるのかと思う。実際、庁内では、教育委員会は連携会議するときは必ず入っている。また、庁内連絡会議には必ず入っている。先ほどのスクールソーシャルワーカーも兼務をけている。そういうことがわかるような書きぶりにすると良いかと思う。教育委員会のところに、そのようなことを再掲という形でもいいので書き込めば、なお安心かもしれない。そういう形で検討したい。

（委員）大きく二つお話をさせていただく。63ページ、「未来を担う子どもの笑顔があふれるまち」は、素晴らしいタイトルだと思う。ただ、現状における課題において「少子化により子どもの数は減少しているものの、共働き世帯や出産後の就労を希望する保護者の増加により、3歳未満児の保育所等への入所相談が多くなっています。」と、その下の「市

全域で学童保育所が運営されていますが、共働き世帯の増加に伴う利用希望者の増加により、一部地域で待機児童が生じています。」とあるが、これは学童保育所のことではないかと思って見ていた。

現状では、コロナ禍の中において、ものすごく子どもが減っている。4月1日の法人保育園の各園の入所状況は、どこの園も入所率 80%ほどで、非常に厳しい状況になっている。新聞報道では、「法人立」の半分は赤字経営で、あと2、3年すればさらにもう3割ぐらひは赤字経営になるであろうと言われており、切羽詰まった状況になってきている。「入所の相談も多くなっています。」という文言は、保育所等の現状には合わないのではないか。

次に 64 ページの今後の施策として、「包括的な相談支援を行うこども家庭センターの設置」とあり、「交流の場の提供」という部分を新しく加えていただいている。学童については待機児童が発生しているところがあるが、保育所と一緒にするのは違うのではないか。また、多様化するニーズについても、延長保育、一時預かり保育などを、今までどおり並べればよいというものではないかと思っている。この辺をもう少し、丁寧に見ていただく必要があるのではないか。

この話を踏まえて、57 ページを見ていただきたい。先ほどもお話のあった、「地域共生社会の実現」のところで、全国の認定こども園でも、研修や話し合いがなされる中で、今までは支援センターというと、まだ園に入っていない親子を呼んで一緒に交流するということが主だった。最近では、こども園や保育施設に、地域のおじいちゃんおばあちゃん、障がいのある方を招いて、日々の集いの場所を創出する、多機能な子育て支援センターというのを作って、いろいろな世代であったり、いろいろな子どもたちと自然に交流する中で学んでいくということが増えてきている。

学校に行ってから、「地域共生社会だ。インクルーシブだ。」というのではなく、小さいときから、そのような場面に触れているからこそ、感じることもあるし、育つことがあるのではないか。小さいときの体験そのものが、子どもたちに、大きな心の育ちとして根付いていくのではないかと思う。先ほどの、スクール・コミュニティへのコメントで、縁(えにし)と話していたが、こども園の「園」も縁(えにし)の「縁」ともいえる。子どもたちを見てしかめっ面をする大人はいないし、子どもたちは、地域のおじいちゃん、おばあちゃんを見ると、「こんにちは」と声をかけている。そういう生活のそのものが、コミュニティである。日々の触れ合いそのものが、本当に一番大事なのではないかと感じている。

そういった拠点を、ぜひ、こども園や保育園に作っていただいて、子どもたちを囲みながら、地域の明るい場所になればいいのではないか。こういった取り組みが、本来のインクルーシブではないかと思う。先ほどの重層的支援体制整備事業ということで、国の交付金もあるようなので、ぜひ酒田市で手を挙げていただいて、そういった地域の子育て支援拠点事業を考えていただきたい。

また、大げさなものではないが、コミセンの裏山に障がい者も乗れるブランコを設置している。赤ちゃんも乗れるし、体の不自由な人も乗れるもので、保育園などにそういった

遊具を増やしていけば、大型遊戯施設を作らずとも、地域のおじいちゃん、おばあちゃんや障がいのある方も遊びに行きやすい。そんなことが実現できればという希望がある。

⇒（健康福祉部長）入所の相談が多くなっているという書きぶりや、ニーズに合った施策の部分を一括りにし過ぎているのではないかとのご指摘について、内部で検討し、調整させていただきたい。

また、本当に少子化の波が急速に進んでいる。6月までの出生数が220人である。単純ではないと思うが、2倍にすると440人で昨年よりも40人減るという大変残念な状況になっている。我々も、様々な形で取り組んでいるところではあるが、コロナ禍の影響が大きいと捉えている。

その中でも、スクール・コミュニティや重層的支援体制整備など、障がいのある人もない人も、男性も女性も、子どもも、高齢者もということで、どんな人でも、ともに生きる地域ができれば、それは素晴らしいことである。そういう核に、小学校や中学校、こども園や保育所施設がなっていくのが目指す形だと思っており、現在、重層的支援体制整備事業のワーキングを庁内で行っている。合わせて、こども家庭センターという新しい相談機能を求められているので、それぞれのワーキングをしていく中で、後期計画の5年間でできるかどうかも含め、どういう形で実現させていくのかを検討していきたい。

⇒（教育次長（教））教育委員会で、スクール・コミュニティをどのように捉えているかは先ほど池田次長から話があったが、ご指摘いただいたように、まさに地域にとって、あるいは学校にとっても、お互いにウィンウィンの関係づくり、そういったものによって、地域の活性化が図られていくとことが理想だと考えている。

委員は、学校以前の就学前の子どもたちに様々な形で関わっていただいているが、そういった方々とも、我々、学校教育に携わる者が連携させていただきながら、地域づくりというものを行っていきたい。子どもを「縁（えにし）」にして、その地域で子どもたちに関わっている方々、学校で言えば教員、それから地域の方や自治会・コミセンの方、地域の企業に勤めている方、保護者など、いろいろな形で子どもを見守る体制ができていく。そういった方々と学校関係者が一緒になって、地域づくりということに進めていければよいと考えている。それがこのスクール・コミュニティというものの姿であると捉えているので、今回の後期計画で新たに打ち出されていることを、この場で委員の方々と共有できたことに、大きな意義があると感じている。もし、そういった部分で、少し書き足りない、或いは、付け加えて欲しいということがあれば、ご意見をいただきたいと思う。

⇒（副市長）インクルーシブなブランコがあるということで、担当部署の者が行かせていただくかもしれないが、ぜひ私も拝見させていただきたい。市議会でも質問があり、そういったものが需要ではないかと考えていたが、市内の公園にはないと話していたところである。

また、子どもの数が減っていることについて、念のための確認になるが、結婚されて

いる方の子どもの数は減っておらず、一番の原因は、若い人が市外に出て行っているところである。若い人の仕事をつくっていくということは、健康福祉部だけでできるものではないので、市を挙げて地域の方と一緒に力を入れていきたい。

(委員) 17 ページで、東北公益文科大学の公立化ということで、これは早くお願いしたい。地元での人口増加が望めないのであれば、この公益大学には、県外からどのぐらいの方が入学されているのかも気になった。おそらく努力はされているのだと思うが、県外から来て、青春時代を過ごした場所というのはすごく思い入れがあるわけなので、離れても行ってみようとかが、親が、子どもがいるからと観光しながら遊びに行こうかということがあるので、県外からの入学者をたくさん呼び寄せるといものも、今後の人口増加に期待できるのかと思う。

また、中高一貫校が鶴岡に創設される。「酒田離れを加速することが懸念されています。」とあるが、これに対してこのような努力をしているというのがあれば、教えていただきたい。

次に 21 ページだが、「食を取り巻く社会環境の変化」ということで、学校給食について、私も給食を作ることに携わったことがあるので事情がよくわかるが、すごく丁寧に作っている。味噌汁は煮干しから出汁を取っているし、野菜は全部手切りで、化学調味料もほとんど使っていない。こういうことを知らない家庭もあるかと思うので、給食のレシピを提供するのもいいのではないか。また、先ほど委員の発言にプラスして、朝食を作らないという話があった。ジェンダーフリーと言われている中で、誰が作ってもいいわけであるので、男性だからということもなく、家庭の中での教育も必要なのだと思った。

そして、46 ページについて、「水産資源の確保とブランド化」として、酒田はイカのまちということで、イカ釣り船団の出航式という全国でもなかなかない、にぎやかな行事を行っている。確かにイカのまちではあるが、年間を通してイカの料理を食べられるお店がない。他のイカのまちに行ってみると、年間を通してイカ料理の提供が必ずされている。酒田市ではスーパーには並んで一般家庭では食べられているが、1年を通してあるのは、冷凍イカやイカの塩辛、一夜干しの冷凍などである。1年を通してイカ料理を食べられるお店があるのも、観光に来た方、あるいは地元の方が行くのも、イカのまちのアピールになるのではないか。

次に 64 ページについて、少子化だとか、妊娠出産、子どもの数が減っていることも問題視されている。出産してからだと、いろいろなケアが豊富にあるが、妊娠時期のケアが少ないのではないか。妊娠は病気ではないので、保険が使えず病院の検診も高い。無料検診も何回か分はあったが、1週間に1回通うようになると、結構な出費になる。また、働いていたりすると、孤独を感じる。第一子のときは特に不安を感じると思う。そういった妊婦からのケアも大事なのではないか。そういったケアがあることをアピールすると、安心して、妊娠に臨めるのではないかと思う。

次に 73 ページの地球温暖化のところで、火力、風力、太陽光、水力、バイオマスなど、

自然エネルギーが提唱されている中で、大掛かりな風力発電のことも、取り沙汰されている。そういう大掛かりなものに着手する前に、自宅に太陽光パネルを設置していくことについても力を入れてもいいのではないか。

次に 89 ページに「安全安心な上下水道の構築」という文言がある。水をきれいにするためには、一軒一軒のそれぞれの家庭での努力も必要になってくる。一時期、油を流さないということが問題提起されていたが、最近そういうことも言われなくなった。遊佐町では、水をきれいにするということで、石鹼運動を進めている。石鹼を使うということが、家庭で水を汚さない第 1 条件となるようなので、そういった洗剤をどのように使っているかという投げかけも必要ではないか。

⇒ (企画部長) 市の総合計画では、酒田市内の高校から公益大への進学者数を成果指標にしている。そちらは 18 ページの右上に記載しており、5 年間で 100 人の目標値に対して、実績値は 4 年で 83 人ということで、「概ね順調」という状況である。大学の 1 学年の定員は 235 名で、現在のところ、6 年連続して定員を上回る入学者を確保いただいているところであるが、定員があるため、市内の高校生が増えれば、それ以外(市外)のところが減ることになるだろうと思っている。本市としては、市内の高校から地元の大学に通っていただきたいということで、こういった成果指標を置いているところであるが、委員おっしゃる通り、外から来て、こちらで学生生活を過ごしていただいて、こちらに就職して定着していただくということも、十分あると考えている。そちらについては「公益大卒業生の酒田市内の就職者数」ということで、5 年間で 75 人を目標値にしているが、こちらは実績値が 59 人ということで、少し遅れている状況である。酒田市内の就職を受け入れていただくような企業の開拓が、今後の大きな課題であると考えている。

それから今回から「市内高等学校との連携」ということで記載したが、そちらについては、ここに記載の通り、2 年後に鶴岡市に中高一貫校が創立される予定になっている。そちらに、酒田市内の子どもが流れていくのではないかということで、危惧している。酒田市内に住みながら鶴岡市の中高一貫校に通うことになると思うが、現在においても、酒田から鶴岡に通っている子が非常に多く、逆に鶴岡から酒田の高校に通う子が非常に少ないというようなところがあり、今回から高等学校との連携で、政策タイトルに「大学・高校とともにつくる「ひと」と「まち」と記載した。高校については県教委の担当になるわけだが、市として高校の魅力を増すような支援というのができないかということで、ここ数年取り組んでいるところである。例えば、東高校と光陵高校と南高校とは、連携協定を結んでおり、東高校とは、文部科学省から認められたスーパーサイエンスハイスクールを通じたデータサイエンス教育において、いろいろと協力しているところである。光陵高校については、ミライニの運営を一部お願いしている。また、南高校については、家庭科(食育調理コース)で、こども食堂を運営していたり、良品計画とのワークショップを行っている。西高校とは連携協定をまだ結んでいないが、国が指定する難治性の病気について理解を深める取り組みを行っており、市役所 1 階のフ

リースペースで展示等を行っている。今後、その切り口から、西高校とも協定を結んだ上で何らかの特徴的な取り組みを行い、市内の中学校から市内の高校に進学するところを増やしたいと考えている。

⇒（教育次長（教））今、説明させていただいたことに加えて、教育委員会から情報提供させていただきたい。酒田市としては、スクール・コミュニティを進める前の段階として、小中一貫教育という考え方でスクール・コミュニティを進めていくことを実践すべく、スタートしているところである。例えば、その中学校区の中で小中学校が一体となって何ができるか、それぞれ地域への働きかけの一つとして、ボランティア活動であったり、あるいは、将来を子どもたちが模索するにあたって、職場体験や職場見学、そういったキャリア教育の充実について、それぞれ地域の中で協力を得ながら、子どもたちの活動の場を設けていただいている。我々、教員自身が、酒田市内の企業などの内容をあまり知らないというのが、正直なところである。世界に誇る企業も、酒田市内には多数ある。そういったところも、ぜひこのスクール・コミュニティをうまく活用しながら、子どもを縁（えにし）にして、学校の教員、それから地域の大人、保護者も含めてうまく繋がりながら、地元酒田の魅力を子どもたちにも、教員にも共有し、子どもたちの郷土愛を醸成していくことを考えている。我々としては、酒田で生まれ育ったということについて、自分で誇りを持てるような人材育成に努めていきたいと考えている。

また、学校給食のことも触れていただいた。そういったご意見についても、参考にさせていただきながら、実践できるところから形にしていければと考えている。

⇒（教育次長）学校給食のことで、ご参考までに市のホームページには、月ごとの小学校と中学校の献立表、それから、食育だよりということで、例えば7月号だと、なすをテーマに、「なすごんげ」の紹介などもしている。また、アレルギー対応についても、酒田市は非常に細かく、医師の診断に基づいて対応させていただいている。子どもたちの教育にも、給食による栄養の補給にも大変役立っていると考えている。

⇒（地域創生部長）娘さんが朝食を作らないというようなお話の中で、性別による固定的役割分担が地域にまだまだ残っているのではないかとということで、男性も女性も一緒に取り組むような体制をというお話をいただいた。これについては、62 ページに「誰もがいきいきと暮らしやすいまち」ということで、施策「誰もが参画できる社会の実現」という方向性を記載している。その中で取り組んでいるところでは、家族で取り組む時短家事セミナーで、男性も女性も、また家族で負担を減らしていこうというセミナーを行ったり、家事シェアの勧めというようなチェックリストを作成し、ご夫婦で自分たちがどのように役割分担をしながら、生活していくかということ話し合うきっかけにしたりしながら、共同参画社会をつくっていくことを考えている。

それから、エネルギー問題のところでお話があった。洋上風力事業が進んでいる中で、昨年、当時の経済産業副大臣が酒田に来て講演された。日本は、省エネという分野では世界でもトップクラスの活動をしている地域だというような認識だった。ご意見のあった太陽光パネルを各家庭の屋根に設置しエネルギーを作っていくということは、非

常に大事な活動だと思っているが、現時点で、レンタルで太陽光パネルを設置できるようなものもある。ただ、課題となるのは、新築の家でこれから先、20年30年と住むという方であれば、レンタルをしても、プラスになっていくことが見込めるが、中古住宅でこれから何年住むかわからないということになると、投資を足踏みされる方がいる。この課題に対して、行政がどのような支援ができるのかは、検討していきたいと考えている。

⇒（農林水産部長）イカの関係でお話しさせていただく。まさしくイカのまちをPRしていくためには、やはり食べに来てもらうことが大事だと思っている。そのような中で、年間通して食べられるところがないことは、非常に重要な課題だと思っており、後期計画は「スルメイカに加え各種イカの通年供給体制を活かした誘客促進」と記載している。一方で、それを実際にどのように取り組んでいくかという、戦略・戦術を、今後しっかり考えていかなければいけない。先進地である「函館」や、九州の方だと「呼子」があるが、そのようなところが、どのような取り組みを行っているのかを漁協とともにしっかり研究して、それを戦略・戦術に落とし込むようにしていきたい。

⇒（健康福祉部長）出産してからのケア、妊娠中のケアということで、ご意見をいただいた。酒田市では、平成29年に子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」を立ち上げ、令和3年からは子ども家庭総合支援室を、健康課と子育て支援課にそれぞれ立ち上げ、妊娠中から、或いはその前からの普及啓発、様々な相談に対応するという体制を整えている。細かいところまでの周知を、全市民に対して行ってこなかったという反省はある。前期計画には、「子育て世代包括支援センター」という文言が載っていたが、すでに軌道に乗っているということで、今回は次のステップの「こども家庭センター」に統合している。実際、妊娠中の健康診査の助成や母子手帳交付時から相談が始まっており、途中で「すくすくベビーギフト」というギフトを渡しながら、お母さんたちと関係を作って相談を積み重ねているというところを、うまく表現できればと考えている。また、様々な場面や媒体を使って、そういう相談体制を周知していくことも重要だということも改めて感じたところである。

⇒（建設部長）上下水道部が参加していないため、私から答えさせていただく。下水道にとって、洗濯石鹼や合成洗剤は一長一短があり、いずれにしても、下水道処理として微生物処理ができる状況にある。ただ、各自治体で処理方法が微妙に違うため、市民に対して、洗濯石鹼の方を率先して利用するように呼び掛ける状況になるのかどうか、担当部局で検討させていただき、その結果によって今後の取り組みにつなげていきたいと考えている。

⇒（企画部長）大学公立化の関係で、大学の公立化については、県知事の公約で任期中に公立化すると伺っている。現在は、山形県と2市3町の担当者で事務的な打ち合わせを行っている。また、東北公益文科大学でも「教学中期計画」というものがあり、山形県に対しては、それに合わせた公立化をお願いしているところである。

(委員) 時間がないようなので一つに絞って、意見を述べさせていただきたい。先ほども話題となった、18 ページの市内高等学校との連携ということで、新たな項目を設定したということで、大変素晴らしいテーマだと思っている。先ほどの話だと、市内各高校と行政との個別の対応ということだったが、県の指導もあり、高大連携は各高等学校と大学でかなり行っている。地域課題の解決や探求的な学習の面で、様々な大学の先生からアドバイスをいただくというような形で、高大連携はかなり進んできていると思うが、残念ながら中高の連携は十分進んでこなかった。むしろ、行ってこなかったのではないかと考えている。他のところでは、幼小中高大のネットワークをしっかりと作って、話し合いの場を持っている。今後、先ほどあった中高一貫校の出現により、中学や高校にとっては、かなり大きな問題になってくる。その辺を考えると、そのような中学校の先生、小学校の先生も関わってくると思うが、小中高の先生方が集まって、協議するという場が必要ではないかと思っている。そういう場がないと、話す機会もないし、お互いがお互いで疑心暗鬼の状態に進んでいく可能性もあるので、ぜひその音頭を取ってもらいたい。各個別の高校との対応も大事だと思うが、子どもたちの成長を考えれば、そういった幼小中高大の大きな流れの中で、皆さん指導されているので、そういったネットワークなり、課題なりについて、議論する場があると良いと考えている。

⇒ (教育次長 (教)) ご指摘の通りである。スクール・コミュニティについて、教育委員会では自分たちが所管している小中学校のことで考えているが、先ほど委員からあったように、学齢期の前の幼稚園、保育園のお子さんとの関わりもそうであるし、今ご指摘いただいたように、高校生と、例えば中学生あるいは小学生との関わりということも非常に大事であると考えている。このスクール・コミュニティは、それぞれの学校を取り巻く様々な関連する機関が、必要な時に必要な形で連携を進めていくという、強固な結びつきというよりも少し緩やかな、必要に応じて連携する集まりを目指している部分がある。具体的な例を挙げると、酒田一中では、すでに東高校の探究型の学習、スーパーサイエンスハイスクールの成果を中学生に伝授してもらったり、研究のあり方を教えてもらったりしているし、市の方が音頭を取ってやっているものとしては、光陵高校のものづくりの授業で、小中学生を対象とした連携を進めているということがある。こういったものを一つの取っ掛かりにしながら、最初に申し上げた東高校と酒田一中の連携が、横展開されている色々な学区に広まっていくことを目指していきたい。

(委員) 私も地域と学校の関わりというところで、質問させていただきたい。新しく付け加えられたものとして、小中学校やコミュニティ振興会等と関係団体の連携、協働の推進というような文言が加えられていて、これがスクール・コミュニティと、協働の地域づくりのところに記載されていた。今、いろいろとお話を伺っていて少しいメージができたところはあるが、連携協働していくときのエリアイメージというか、空間的なエリアイメージは、どのように捉えたらよいのかということを考えていた。コミュニティ振興会は、小学校区になるので、顔の見える関係であり地域が基盤になっているというようなことがあ

るが、中学校、高校になると、やはり、そうではない形になっていくため、どのように繋がっていくのかというところを、今のところのお考えがあれば伺いたい。もう1点が、地域プロデューサーについて、これも先ほどの説明で、非常に大事な糊のようにつなぐということで、大事な役割だと思って聞いていたが、どんな人がなっていくイメージなのかも、お聞かせいただきたい。

⇒（教育次長（教））前段の方のご質問についての考え方ということで、お答えさせていただく。教育委員会で現在想定しているいわゆる空間的な広がり、結論から申し上げると中学校区を基本単位としたいと考えている。ただ、委員からご指摘があったように、すでに小学校区単位では、それぞれのコミュニティが活発に活動しており、そういった小さな顔の見える範囲で、小学校と地元は連携がよく取れているため、それをなくすものではない。課題意識として抱えているのが、少子化そのものが急速に進んでおり、小学校単位でも複式学級が進むと見込まれる小学校が多くあること、それに伴って、学区によっては中学校そのものも人数が減っていくところが見えていることである。

小学校区単位の活発なコミュニティをうまく活用しながら、中学校区という形まで広げられれば良いと考えているが、その先の高校あるいは大学、そういった連携については、教育委員会なり、市全体での動きを考えていかなければならない。我々の方でも当然、間に入っていき、そういった少し大きな形態で考えていくようなところも、地域プロデューサーの手腕の発揮のしどころではないかと考えている。

⇒（教育次長）地域プロデューサーという人材は、キーパーソンとなる方だと思っている。幅広い人脈や豊富な経験値、こういうものがあつたらいいなと思える人材だと考える。ただ、これは教育委員会の一部局だけで考える課題ではなく、市全体で考えていかなければならないことである。社会的には、定年が65歳まで延びている、あるいはそれ以上かもしれない。そのような社会状況の中で、どのような人材を地域プロデューサーとして得られるかということは、今後の課題であると考えている。

7 その他

※なし

○副市長あいさつ

- ・委員の皆さまには、言い残したことがあればぜひお寄せいただきたい。全部出していたいで総合計画を良いものにしたい。お忙しい中かと思うが、後期計画ができるまであともう少しご指導いただきたい。よろしくお願ひしたい。

○連絡事項（事務局より）

- ・次回審議会は全体会となる。8月下旬を予定している。

8 閉会